

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

ネポニ株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 3

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 4
- 2 経営上の重要な契約等 4
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 8

2 役員等の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 11
- (2) 四半期損益計算書 13
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	ネポン株式会社
【英訳名】	NEPON Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 清家 元
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号
【電話番号】	03(3409)3159
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長 清家 元
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 累計期間	第66期 第2四半期 累計期間	第65期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高（千円）	2,354,946	2,546,723	5,931,278
経常利益又は経常損失(△)（千円）	△191,053	△116,544	168,504
四半期純損失（△）又は当期純利益（千円）	△201,690	△101,321	137,592
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	601,424	601,424	601,424
発行済株式総数（株）	12,028,480	12,028,480	12,028,480
純資産額（千円）	798,223	1,030,319	1,138,517
総資産額（千円）	5,214,070	5,246,060	4,941,296
1株当たり四半期純損失金額（△）又は1株当たり当期純利益金額（円）	△16.83	△8.46	11.48
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	15.3	19.6	23.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△134,145	△436,923	624,021
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△36,925	△84,837	△54,695
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	591,752	510,373	△222,818
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	774,322	688,761	700,148

回次	第65期 第2四半期 会計期間	第66期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.43	3.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の震災復興とともに景気回復の兆しがあるものの、欧州諸国の財政不安や円相場の長期的な高止まりの影響等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社は中期経営計画に沿って、『お客様が求める環境作りのために私たち（社員）はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します。』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでおります。

当第2四半期会計期間において、当社が主力としております熱機器事業の農用機器は九州地区の豪雨の影響による農業者向け支援事業及び東日本大震災の復興事業等により、主力の農用機器が出荷増となった結果、前年を上回る売上となりました。

また、汎用機器においても厳しい価格競争の中、拡販活動に取り組んだ結果、前年同期より売上高を伸ばすことが出来ました。

以上の結果により、売上高は25億4千6百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

損益面においては、売上高の増加と生産性の向上により、営業損失は9千2百万円(前年同期1億6千2百万円の営業損失)と前年同期に比べ6千9百万円の改善となり、経常損失は1億1千6百万円(前年同期1億9千1百万円の経常損失)と前年同期に比べ7千4百万円の改善となりました。

四半期純損失は、法人税等調整額2千6百万円を計上した結果、1億1百万円(前年同期2億1百万円の四半期純損失)と前年同期に比べ1億円の改善となりました。

当第2四半期累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりです。

熱機器事業は、主力の農用機器が出荷増となった結果、売上高は21億7千1百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

衛生機器事業は、簡易水洗便器業界において引き続き厳しい状況が続いておりますが、震災による被災住宅向けに需要が伸び、売上高は3億4千3百万円(前年同期比0.0%増)とほぼ横ばいの結果となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ、流動資産の「その他」に含まれる未収金が8千8百万円減少しましたが、売上債権が2億7千4百万円、棚卸資産が3千6百万円増加したこと等により、2億6千5百万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、設備投資が増加したこと等により、3千9百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ、流動負債の「その他」に含まれる未払金が4千3百万円、短期借入金が3千3百万円増加しましたが、仕入債務が1億8千4百万円減少したこと等により、1億1百万円の減少となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、長期借入金が4億7千6百万円、退職給付引当金が3千8百万円増加したこと等により、5億1千4百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産の部は、四半期純損失を1億1百万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、1億8百万円の減少となりました。

以上の結果、前事業年度末に比べ、総資産は3億4百万円増加し、52億4千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億3千6百万円の支出（前年同期1億3千4百万円の支出）となりました。

その主な要因は、税引前四半期純損失の計上1億1千7百万円、売上債権の増加2億7千3百万円、たな卸資産の増加3千6百万円、仕入債務の減少1億8千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8千4百万円の支出（前年同期3千6百万円の支出）となりました。

その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出5千9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億1千万円の収入（前年同期5億9千1百万円の収入）となりました。

その主な要因は、借入金の純増による収入5億1千万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、6億8千8百万円（前年同期7億7千4百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の総額は、1億3千1百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,028,480	12,028,480	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,028,480	12,028,480	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	12,028,480	—	601,424	—	445,865

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-1丸の内トラ スタワーN館16階	3,599	29.92
福田 公一	神奈川県横浜市青葉区	623	5.19
福田 晴久	神奈川県横浜市青葉区	503	4.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	496	4.13
ネボン共栄会	神奈川県厚木市上古沢411	464	3.86
有限会社ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	312	2.59
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	296	2.46
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	295	2.46
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	273	2.27
株式会社高原興産	東京都港区高輪3-25-27-1301	236	1.96
計	—	7,099	59.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 45,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,939,000	11,939	—
単元未満株式	普通株式 44,480	—	—
発行済株式総数	12,028,480	—	—
総株主の議決権	—	11,939	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式808株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ネボン株式会社	東京都渋谷区渋谷 1-4-2	45,000	—	45,000	0.38
計	—	45,000	—	45,000	0.38

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の様動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社に子会社はないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,148	801,761
受取手形及び売掛金	※1 1,339,163	※1 1,613,920
商品及び製品	499,601	508,965
仕掛品	122,070	183,182
原材料及び貯蔵品	611,951	577,794
その他	※1 227,172	※1 165,116
貸倒引当金	△16,296	△18,764
流動資産合計	3,566,811	3,831,977
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	555,954	557,863
その他（純額）	481,265	538,805
有形固定資産合計	1,037,220	1,096,668
無形固定資産		
投資その他の資産	62,711	59,945
その他	319,195	301,245
貸倒引当金	△44,642	△43,776
投資その他の資産合計	274,552	257,468
固定資産合計	1,374,484	1,414,083
資産合計	4,941,296	5,246,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 902,385	※4 718,248
短期借入金	1,358,864	1,392,807
未払法人税等	25,377	14,319
その他	※4 210,682	※4 270,750
流動負債合計	2,497,308	2,396,126
固定負債		
長期借入金	601,520	1,078,033
退職給付引当金	606,142	645,134
役員退職慰労引当金	66,208	66,458
資産除去債務	18,661	18,678
その他	12,937	11,311
固定負債合計	1,305,469	1,819,615
負債合計	3,802,778	4,215,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	73,662	△27,659
自己株式	△7,073	△7,156
株主資本合計	1,148,476	1,047,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,958	△16,753
評価・換算差額等合計	△9,958	△16,753
純資産合計	1,138,517	1,030,319
負債純資産合計	4,941,296	5,246,060

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,354,946	2,546,723
売上原価	1,576,765	1,646,371
売上総利益	778,180	900,351
販売費及び一般管理費	※ 940,239	※ 993,016
営業損失(△)	△162,058	△92,665
営業外収益		
受取利息	308	242
受取配当金	899	999
受取地代家賃	4,200	4,200
貸倒引当金戻入額	283	—
その他	4,882	4,204
営業外収益合計	10,574	9,647
営業外費用		
支払利息	31,898	30,402
その他	7,670	3,124
営業外費用合計	39,569	33,526
経常損失(△)	△191,053	△116,544
特別損失		
固定資産除却損	450	737
特別損失合計	450	737
税引前四半期純損失(△)	△191,504	△117,282
法人税、住民税及び事業税	10,297	10,430
法人税等調整額	△111	△26,391
法人税等合計	10,186	△15,960
四半期純損失(△)	△201,690	△101,321

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△191,504	△117,282
減価償却費	45,522	43,243
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44,436	43,768
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,250	250
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△722	1,601
受取利息及び受取配当金	△1,208	△1,242
支払利息	31,898	30,402
有形固定資産除却損	450	737
売上債権の増減額(△は増加)	208,972	△273,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,528	△36,319
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,673	△184,136
その他	11,309	104,939
小計	△80,797	△387,929
利息及び配当金の受取額	1,208	1,241
利息の支払額	△33,591	△29,707
法人税等の支払額	△20,965	△20,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	△134,145	△436,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△23,899	△58,852
無形固定資産の取得による支出	△3,471	△464
保険積立金の解約による収入	5,540	1,368
保険積立金の積立による支出	△1,332	△754
その他	△13,762	3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,925	△84,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	970,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△906,000	△700,000
長期借入れによる収入	810,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△282,201	△289,544
自己株式の取得による支出	△46	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,752	510,373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	420,681	△11,387
現金及び現金同等物の期首残高	353,641	700,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 774,322	※ 688,761

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 債権の流動化

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
債権の流動化による受取手形の譲渡残高	560,741千円 (112,148千円)	136,092千円 (27,218千円)
上記のうち、()内書は代金留保額を示しており、流動資産の「その他」に含めて表示しております。		
なお、手形買戻義務の上限額は代金留保額と同額であります。		

2 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
従業員の住宅資金の銀行借入に対する保証債務額	305千円	139千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	340,324千円	-

※4 四半期会計期間末日満期手形

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	243,432千円	138,339千円
設備支払手形 (流動負債その他)	457	378

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	一千円	2,079千円
従業員給料及び手当	373,563	405,772
退職給付費用	25,920	27,054
役員退職慰労引当金繰入額	2,250	2,250

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	857,322千円	801,761千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83,000	△113,000
現金及び現金同等物	774,322	688,761

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,988,223	343,431	2,331,655	23,291	2,354,946
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,988,223	343,431	2,331,655	23,291	2,354,946
セグメント利益又は損失(△)	135,385	46,666	182,051	△6,383	175,668

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,051
「その他」の区分の損失(△)	△6,383
全社費用(注)	△337,727
四半期損益計算書の営業損失(△)	△162,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,171,565	343,506	2,515,072	31,651	2,546,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,171,565	343,506	2,515,072	31,651	2,546,723
セグメント利益又は損失(△)	217,451	36,967	254,418	△3,234	251,184

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	254,418
「その他」の区分の損失(△)	△3,234
全社費用(注)	△343,849
四半期損益計算書の営業損失(△)	△92,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期累計期間の各セグメント利益又は損失に及ぼす影響額は軽微であります。

(2) 第1四半期会計期間から、「熱機器事業」に含まれていた農産物販売について「その他」の区分に含めて記載する方法に変更しております。

この変更は、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象を変更したことによるものであります。

なお、変更後の区分方法による前第2四半期累計期間のセグメント情報を算定することが困難なため、当第2四半期累計期間について、前事業年度の区分方法により算定した情報を次のとおり開示しております。

当第2四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,195,732	343,506	2,539,238	7,484	2,546,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,195,732	343,506	2,539,238	7,484	2,546,723
セグメント利益	213,678	36,967	250,645	538	251,184

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、搬送機器サービス等が含まれております。

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	250,645
「その他」の区分の利益	538
全社費用（注）	△343,849
四半期損益計算書の営業損失(△)	△92,665

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△16円83銭	△8円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (千円)	△201,690	△101,321
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (千円)	△201,690	△101,321
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,984	11,982

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

ネポン株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 公認会計士 貞 國 鎮 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 加 賀 聡 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネポン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ネポン株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書	
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項	
【提出先】	関東財務局長	
【提出日】	平成24年11月13日	
【会社名】	ネポン株式会社	
【英訳名】	NEPON Inc.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼代表執行役員	福田 晴久
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役兼常務執行役員管理本部長	清家 元
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷1丁目4番2号	
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)	

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼代表執行役員 福田晴久及び当社最高財務責任者 清家元は、当社の第66期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。